

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年2月8日

【四半期会計期間】 第64期第3四半期(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

【会社名】 大東港運株式会社

【英訳名】 DAITO KOUN CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 曾根好貞

【本店の所在の場所】 東京都港区芝浦四丁目6番8号

【電話番号】 03(5476)9701(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 荻野哲司

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝浦四丁目6番8号

【電話番号】 03(5476)9701(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 荻野哲司

【縦覧に供する場所】 大東港運株式会社 大阪支店
(大阪府大阪市港区築港二丁目1番2号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第63期 第3四半期 連結累計期間		第64期 第3四半期 連結累計期間		第63期	
		自 至	平成23年4月1日 平成23年12月31日	自 至	平成24年4月1日 平成24年12月31日	自 至	平成23年4月1日 平成24年3月31日
営業収益	(千円)		13,820,210		13,700,213		18,003,109
経常利益	(千円)		415,608		435,773		511,531
四半期(当期)純利益	(千円)		192,015		248,561		250,726
四半期包括利益又は包括利益	(千円)		209,802		220,458		288,125
純資産額	(千円)		3,285,659		3,518,588		3,363,830
総資産額	(千円)		9,168,718		9,017,662		8,967,659
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)		20.46		26.48		26.71
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)						
自己資本比率	(%)		35.8		39.0		37.5

回次		第63期 第3四半期 連結会計期間		第64期 第3四半期 連結会計期間	
		自 至	平成23年10月1日 平成23年12月31日	自 至	平成24年10月1日 平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)		7.32		13.02

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。
また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日～平成24年12月31日)におけるわが国経済は、円高水準・デフレ経済の継続、近隣諸国との地政学的リスク高揚による貿易額の減少が続く中、緩やかながらも個人消費・雇用市場が持ち直し、12月に入ってからには政権交代により景気浮揚の期待も高まってまいりました。

一方海外においては、欧州の財政赤字問題・信用不安が当面回避され、中国でも新政権の陣容が固まり景気回復が期待され、米国においても住宅市場・雇用市場の改善が見られるようになってまいりました。

かかる環境下、当第3四半期連結累計期間における物流業界におきましては、米国からの輸入は緩やかに増加しているものの、欧州やアジアからの輸入はほぼ横ばいとなりました。輸出に関しても世界景気こそ底入れ感はあるものの円高水準が続いたことから弱含みの状態となりました。

その中で当社が主力とする食品の輸入取扱いにおきましては、畜産物は微増、水産物についてはほぼ横ばいながら、果実・野菜等についてはポテトなどを中心に増加致しました。

一方、鋼材の国内物流取扱いにおいては厳しい状況で推移致しました。

このような状況の中、当社グループは「『ありがとう』にありがとう。」のコーポレートフィロソフィの下で、第4次中期経営計画「お客さま信頼度ナンバーワンを目指して」の各施策を一つひとつ取り組むとともに積極的な受注活動を展開してまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における営業収益は、前年同期間比0.9%減の13,700,213千円となりました。また、人件費の増加、本社移転に伴う一時費用、減価償却費の増加等があったものの経常利益は前年同期間比4.9%増の435,773千円、四半期純利益は前年同期間比29.4%増の248,561千円となりました。

セグメント別の営業状況は、次のとおりであります。

[港湾運送事業および港湾付帯事業]

港湾運送事業は、港湾施設使用料収入が減少したため、営業収益は前年同期間比1.8%減の6,749,929千円となりました。

陸上運送事業は、トラック運送料収入が減少したため、営業収益は前年同期間比2.1%減の2,335,583千円となりました。

倉庫業は、入出庫作業料収入および保管料収入が増加したため、営業収益は前年同期間比3.0%増の2,503,913千円となりました。

通関業は、輸入食品衛生検査料収入が減少した一方、輸入申告料収入が増加したため、営業収益は前年同期比0.1%増の1,852,426千円となりました。

この結果、港湾運送事業および港湾付帯事業の営業収益は前年同期比0.8%減の13,441,852千円となりましたが、輸入申告料収入等の増加により外注費率が抑えられたため、セグメント利益は前年同期比3.2%増の1,022,948千円となりました。

[その他事業]

その他事業は、不動産賃貸料収入が減少したため、営業収益は前年同期比6.4%減の258,360千円となりました。またセグメント利益は前年同期比6.5%減の24,201千円となりました。

セグメント別営業収益

区分	前第3四半期連結累計期間 自平成23年4月1日 至平成23年12月31日		当第3四半期連結累計期間 自平成24年4月1日 至平成24年12月31日		前年同期間比	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	増減比 (%)
港湾運送事業及び 港湾付帯事業	13,544,099	98.0	13,441,852	98.1	102,247	0.8
港湾運送事業	6,876,530	49.7	6,749,929	49.3	126,601	1.8
陸上運送事業	2,386,024	17.3	2,335,583	17.0	50,441	2.1
倉庫業	2,430,563	17.6	2,503,913	18.3	73,349	3.0
通関業	1,850,981	13.4	1,852,426	13.5	1,445	0.1
その他事業						
その他事業	276,110	2.0	258,360	1.9	17,749	6.4
合計	13,820,210	100.0	13,700,213	100.0	119,996	0.9

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態の分析

(総 資 産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は9,017,662千円となり、前連結会計年度に比べ50,003千円増加いたしました。主な要因は受取手形及び営業未収入金が269,011千円、保険積立金他(投資その他の資産・その他)が57,240千円それぞれ増加した一方、現金及び預金が114,223千円、たな卸資産が90,635千円、繰延税金資産が46,756千円、投資有価証券が28,540千円それぞれ減少したことによるものであります。

(負 債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は5,499,074千円となり、前連結会計年度に比べ104,754千円減少いたしました。主な要因は未払法人税等が124,275千円、賞与引当金が112,358千円それぞれ減少した一方、支払手形及び営業未払金が104,861千円、退職給付引当金が30,378千円それぞれ増加したことによるものであります。

(純 資 産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は3,518,588千円となり、前連結会計年度に比べ154,757千円増加いたしました。主な要因は利益剰余金が182,860千円増加した一方、その他有価証券評価差額金が27,814千円減少したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	37,589,000
計	37,589,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,389,000	9,389,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタン ダード)	単元株式数は1,000株 であります。
計	9,389,000	9,389,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年12月31日		9,389,000		856,050		625,295

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式3,000		
完全議決権株式(その他)	9,384,000	9,384	
単元未満株式	2,000		
発行済株式総数	9,389,000		
総株主の議決権		9,384	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 大東港運株式会社	東京都港区芝浦4-6-8	3,000		3,000	0.0
計		3,000		3,000	0.0

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,490,221	1,375,997
受取手形及び営業未収入金	2,782,406	3,051,417
たな卸資産	236,154	145,519
前払費用	71,277	68,056
繰延税金資産	111,353	63,030
その他	266,412	303,527
貸倒引当金	18,697	20,169
流動資産合計	4,939,128	4,987,379
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	405,833	419,000
機械装置及び運搬具(純額)	6,473	6,836
土地	1,412,637	1,412,637
リース資産(純額)	58,894	64,425
その他(純額)	35,349	61,092
有形固定資産合計	1,919,189	1,963,993
無形固定資産	552,856	479,536
投資その他の資産		
投資有価証券	532,238	503,698
破産更生債権等	169,296	166,762
繰延税金資産	354,172	355,738
その他	668,151	725,392
貸倒引当金	167,374	164,838
投資その他の資産合計	1,556,484	1,586,753
固定資産合計	4,028,530	4,030,282
資産合計	8,967,659	9,017,662

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	1,594,867	1,699,729
短期借入金	913,014	904,992
未払法人税等	136,878	12,603
賞与引当金	227,711	115,353
その他	412,136	403,490
流動負債合計	3,284,608	3,136,168
固定負債		
長期借入金	969,339	1,001,681
再評価に係る繰延税金負債	187,701	187,701
退職給付引当金	992,454	1,022,833
役員退職慰労引当金	1,879	2,115
長期未払金	92,990	77,240
その他	74,855	71,333
固定負債合計	2,319,220	2,362,906
負債合計	5,603,828	5,499,074
純資産の部		
株主資本		
資本金	856,050	856,050
資本剰余金	625,295	625,295
利益剰余金	1,841,583	2,024,444
自己株式	1,062	1,062
株主資本合計	3,321,866	3,504,727
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,505	17,309
土地再評価差額金	29,849	29,849
為替換算調整勘定	1,608	1,321
その他の包括利益累計額合計	41,963	13,860
純資産合計	3,363,830	3,518,588
負債純資産合計	8,967,659	9,017,662

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
営業収益	13,820,210	13,700,213
営業原価	10,919,507	10,716,286
営業総利益	2,900,702	2,983,926
販売費及び一般管理費	2,469,861	2,553,543
営業利益	430,841	430,383
営業外収益		
受取利息	3,430	3,533
受取配当金	6,540	7,317
受取保険金	537	4,185
受取地代家賃	3,400	3,624
複合金融商品評価益	-	3,246
その他	7,281	9,515
営業外収益合計	21,190	31,422
営業外費用		
支払利息	30,330	25,088
複合金融商品評価損	4,800	-
その他	1,292	943
営業外費用合計	36,423	26,032
経常利益	415,608	435,773
特別利益		
固定資産売却益	349	1,879
特別利益合計	349	1,879
特別損失		
固定資産除却損	114	2,294
投資有価証券評価損	7,149	1,497
災害による損失	1,325	-
ゴルフ会員権評価損	1,400	350
特別損失合計	9,989	4,141
税金等調整前四半期純利益	405,968	433,511
法人税、住民税及び事業税	133,159	130,251
法人税等調整額	80,793	54,698
法人税等合計	213,952	184,950
少数株主損益調整前四半期純利益	192,015	248,561
四半期純利益	192,015	248,561

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	192,015	248,561
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	7,469	27,814
土地再評価差額金	25,964	-
為替換算調整勘定	708	287
その他の包括利益合計	17,786	28,102
四半期包括利益	209,802	220,458
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	209,802	220,458
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)
当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。
これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ2,669千円増加しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
減価償却費	154,917千円	170,922千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月19日 取締役会	普通株式	65,705	7.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月18日 取締役会	普通株式	65,700	7.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	港湾運送事業及 び港湾付帯事業	その他事業	合計		
営業収益					
(1) 外部顧客に 対する営業収益	13,544,099	276,110	13,820,210		13,820,210
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高		52,495	52,495	52,495	
計	13,544,099	328,605	13,872,705	52,495	13,820,210
セグメント利益	991,609	25,874	1,017,483	586,642	430,841

(注) 1. セグメント利益の調整額は全社費用586,642千円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	港湾運送事業及 び港湾付帯事業	その他事業	合計		
営業収益					
(1) 外部顧客に 対する営業収益	13,441,852	258,360	13,700,213		13,700,213
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高		68,216	68,216	68,216	
計	13,441,852	326,576	13,768,429	68,216	13,700,213
セグメント利益	1,022,948	24,201	1,047,150	616,767	430,383

(注) 1. セグメント利益の調整額は、全社費用616,767千円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	20円46銭	26円48銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	192,015	248,561
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	192,015	248,561
普通株式の期中平均株式数(株)	9,386,507	9,385,798

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月8日

大東港運株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 湯浅信好 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 有川 勉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大東港運株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大東港運株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。